

令和 8 年度
特定非営利活動法人小児救急医療サポートネットワーク

第 12 回定期総会議案

日 時：令和 8 年 5 月 23 日（土）15 時 00 分～16 時 00 分
場 所：大阪府教育会館 たかつガーデン
【大阪市天王寺区東高津町 7 番 11 号】

総会次第

1. 議長の選任
2. 代表挨拶
3. 議事

第 1 号議案 2025 年度事業報告及び決算報告について

第 2 号議案 2026 年度事業計画案及び予算案承認の件

第 3 号議案 2026 年度理事改選に関する件

第 4 号議案 役員報酬の件

第 5 号議案 議事録署名人選任の件

第 6 号議案 大阪小児科医会に #8000 事業を委託する件について

令和7（2025）年度 事業報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

特定非営利活動法人 小児救急医療サポートネットワーク

I. 総括

令和7（2025）年度事業計画は、以下の3点を目標とした。各目標についてある程度達成できたが、課題も残った。

1. 電話相談事業では、相談の充実と応答率増加を図る
2. 電話相談の知見を活用し、保護者支援・受け入れ機関との連携を図る。
3. NPO法人としての活動を強化する

1. 当団体の運営により、大阪府小児救急電話相談（#8000）事業を行った。相談件数は64,793件と6万件を超えたが、前年度から減少傾向であった。
2. 昨年度に引き続きトビラフォンを用いて集計した結果、応答率は改善した。
3. （一社）大阪小児科医会にオブザーバーを依頼し、運営会議および医会会報で意見交換を行った。
4. 電話相談員の研修は、オンラインを併用した研修4回（外部講師2，内部講師2）とグループワーク1回、自主研修1回を行った。
5. 冊子とグッズを用いた保護者への啓発について、講師養成講座を開催した。
6. 新生児受け入れ可能な小児科医リストを更新し、産婦人科医会に資料を提供した。
7. 小児の頭部打撲の夜間受け入れ医療機関を把握するため、調査を行った。
8. #8000全国情報センターに9月～11月分の相談に関するデータを送った。
9. 韓国ソウル市で、韓国の電話相談シンポジウムで代表が基調講演を行った。
10. 令和6年度大阪府医師会医学会総会で、話中電話に関する調査結果を発表した。
11. 厚生労働省の全国#8000相談員研修会2回で講師を担当し、大阪の相談員2名が参加した。
12. 出務環境検討委員会を開催し、意見交換を行った。
13. 出務忘れへの対応としてLINEの活用と、相談員出務管理システムの導入を検討した。
14. 会報「さぽネット通信」第3号を作成し、正会員・賛助会員に案内した。
15. （一社）大阪小児科医会に#8000事業委託を依頼し、内諾を得た。

2025年度の課題として、以下が挙げられた。

1. 勤務変更確認や出務忘れ等の課題に対して出務管理システムの運用開始となった。
2. 応答率は改善したが、時間帯や曜日によって差があり、配置などの工夫が必要と考えられた。
2. 新生児を受け入れる小児医療機関リストの掲載件数や周知活用はまだ不十分であった。
3. 保護者への啓発はやや進んだが、講座開催はまだ少なく、周知も不十分であった。
4. 初期救急医療機関との連携・薬に関する相談・小児内科以外の診療科の受け入れなど懸案事項は#7119や救急医療情報センターも共通の課題であったが、解決策の構想は立てられなかった。
5. 他機関との連携は、面識ができたが、具体的な課題解決への連携は今後の課題となった。
6. NPO法人で事業受託を目指すには入札となるが、格安で受託する業者が出現した現在では、安定的な運営や設備投資を含めた予算で受託あるいは受託を維持するのは困難と考えられた。

II. 各事業報告の詳細

(1) 小児救急等に関する相談事業

①大阪府小児救急電話相談（#8000）事業

大阪府小児救急電話相談の運営を円滑に遂行することができた。準夜帯 19 時開始、20 時から 5 回線深夜帯 2 回線を維持した。年間相談件数は 64,793 件と昨年度を下回った。出務管理システムを検討し、導入を決定した。

②相談受付票の電子化事業

受付票入力のトラブルに際し、今後継続して対応できる業者の選定を検討した。

③データ集計事業

月々のデータ集計結果は毎月の運営委員会で NTT データ関西と大阪府に報告した。（一社）大阪小児科医会にオブザーバーを依頼し、年 2 回の運営委員会での意見交換に加えて、2025 年度の相談事業のまとめについて医会会報に報告した。9 月～11 月の 3 か月間のデータを、日本小児科医会 #8000 情報収集センターに報告した。

④出務環境検討

#8000 出務検討委員会を 4 月 26 日、6 月 5 日、11 月 22 日、1 月 25 日に開催し、勤務体制その他について意見交換を行った。

(2) 普及啓発事業

①小児救急電話相談に関する普及啓発事業

HP の保護者や一般を対象にした「お役立ち情報」の日中新生児の受け入れ可能な小児科医リストを更新した。会報さぼネット通信は第 3 回号を作成し配信した。

②小児救急に関する講座・講師紹介事業

保護者の家庭看護力向上や保育士、#8000 相談員を対象にした講座を行った（表 1）。

(3) 人材養成事業（表 1 参照）

①電話相談員研修事業

大阪府 #8000 相談員を対象とした電話相談の研修のうち 2 回は、外部講師を招いて「予防接種について」と「口腔外科」の講座を開催した。

(4) 調査・研究事業

①電話相談内容の分析事業

11 月 9 日の令和 7 年度大阪府医師会医学会総会で、「頭部打撲を主訴とする電話相談の分析～2022-2024 年度 大阪府 #8000 の報告～」について発表した。

2025 年度小児救急電話相談実績報告書において、年度のまとめを作成し、大阪府に報告した。（一社）大阪小児科医会の会報 214 号に 2024 年度の報告を掲載した。2025 年度の報告は会報 218 号に投稿中である。

②新生児受け入れ体制整備事業

日中新生児の受け入れ可能な小児科医リストを更新した。

③話中電話検討事業

#8000 で受電できない話中電話の件数調査を継続した。

表1.研修会・講座の報告一覧

	開催日	場所	研修内容	講師・担当	参加人数
相談員研修会	5月31日	たかつガーデン・ZOOM	予防接種について 最新情報 電話相談で気を付けること	ふじおかクリニック 藤岡雅司	40名
	7月26日	たかつガーデン	グループワーク研修 保護者はなぜ電話をかけてくるのか	廣岡由紀子・福井聖子	6名
	9月～12月	上本町事務所	自分の声を聴きましょう	廣岡由紀子・福井聖子	8名
	9月13日	MINPAC レンタルスペース	「お家で子どもを見守るために」 保護者啓発講師養成講座	福井聖子	12名
	10月18日	上本町事務所・ZOOM	痛み・泣き止まないの相談について	福井聖子	18名
	11月29日	たかつガーデン・ZOOM	口腔外傷について 受診の目安と家庭でできる手当について	阪大歯学部 小児歯科学教授 仲野和彦先生	28名
	2月21日	上本町事務所・ZOOM	家庭内対応・緊急度判断・その他	福井聖子	24名
外部電話相談	9月6日	ZOOM	令和7年度日本小児保健協会 電話相談ベーシックコース 小児救急電話相談スキルアップ研修会		33名
	12月12日	韓国ソウル市	開始から現在まで 日本の医療システムとコミュニティにおける 小児電話相談の役割と影響		65名
	1月7日	福岡市	福岡県#8000相談員研修会		15名
	2月11日・14日	東京都・ZOOM	厚生労働省#8000対応者研修全国#8000相談員研修		計39名
一般対象講座	5月26日・7月7日・10月6日・1月26日	西宮市	西宮市ファミリーサポートセンター 保育サポーター研修		計44名
	10月8日・3月4日	箕面市	箕面市ファミリーサポートセンター 保育サポーター研修		計19名
	1月23日	堺市	堺市西区子育て支援センター 保護者対象啓発講座		10名
	8月1日	高槻市	どうぞのおいす		8名
	1月29日	箕面市	箕面市子育て支援センターひじり 保護者対象啓発講座		10名
	11月8日	神戸市	家庭擁護促進協会		32名

Ⅲ. 社員総会の開催状況

第11回通常総会 2025年5月31日(土曜日) 15:30~16:00

場所:大阪府教育会館 たかつガーデン

社員総数: 52名 出席者数: 31名(うち委任状出席者 20名)

内容: 1. 2024年度事業報告・会計報告について

2. 2025年度事業計画・事業予算について

3. 2025年度理事改選に関する件

4. その他

以上について、承認を得た。

IV. 事務局 理事会と定例会の開催状況

理事会

2025年12月20日（土曜日） 15:00～16:30

場所：上本町事務所・ZOOM 出席：理事5名・監事1名

1. 2024年度事業報告・会計報告について
2. 2025年度事業計画・事業予算について
3. 年間研修計画・実施状況報告
4. 保護者啓発事業について
5. 新生児リストの活用と情報収集について
6. さぼネット通信 第3号作成の報告
7. 理事1名解任のケンについて
8. 事務長交代について
9. その他

定例会

毎月1回 理事長と事務局職員で進捗状況を確認した。

2025年度大阪府#8000と 話中電話の集計

2026. 5. 23.

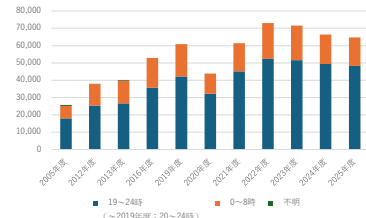


図1. 相談件数深夜・深夜帯の推移

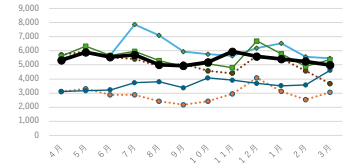


図3. 月別相談件数主な年度との比較

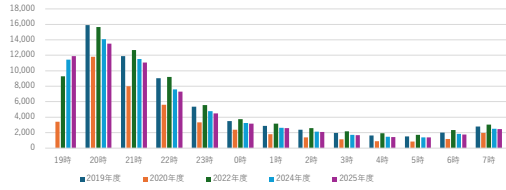


図2. 時間帯別相談件数の推移

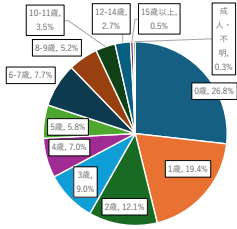


図4. 相談の年齢別割合

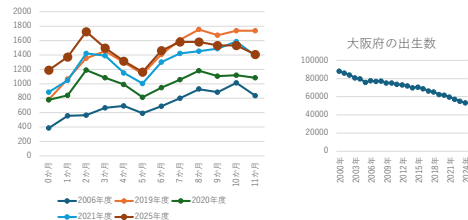


図5. 0歳児の月齢別件数と過去の推移

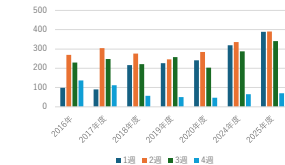


図6. 0か月児の週齢別件数と年度別の推移

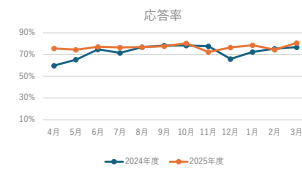


図7. 月別応答率の年度別比較

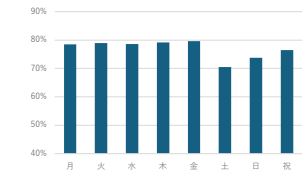


図8. 曜日別応答率

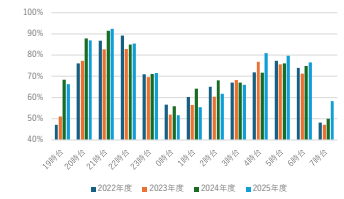


図9. 1日平均の応答率(2月における比較)

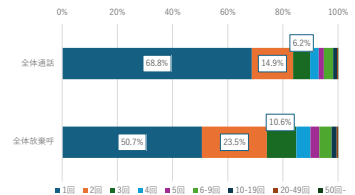


図10. 受電または放棄に至るまでの着信回数

第11期 決算報告書

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

大阪府箕面市桜2丁目8番10号

特定非営利活動法人 小児救急医療サポートネットワーク

法人名： 特定非営利活動法人 小児救急医療サポートネットワーク

活動計算書

令和7年 4月 1日 ~ 令和8年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	208,000	208,000	
2. 受取寄付金			
受取寄付金	50,128	50,128	
3. 事業収益			
自主事業収益			
助成金	200,000		
その他自主事業	37,000		
受託事業収益	52,140,550	52,377,550	
4. その他収益			
受取利息	20,171		
雑収益	1,690	21,861	
経常収益計			52,657,539
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	44,052,408		
法定福利費	1,010,420		
人件費計	45,062,828		
(2) その他経費			
減価償却費	197,261		
諸謝金	544,548		
印刷製本費	199,332		
通信運搬費	119,018		
消耗品費	880,986		
租税公課	2,412,600		
雑費	1,065,425		
その他経費計	5,419,170		
事業費計		50,481,998	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	50,000		
給料手当	1,087,990		
賞与	100,000		
退職給付費用	120,000		
人件費計	1,357,990		
(2) その他経費			
減価償却費	220,660		
印刷製本費	1,860		
旅費交通費	258,460		
通信運搬費	355		
租税公課	3,085		
雑費	52,898		
その他経費計	537,318		
管理費計		1,895,308	
経常費用計			52,377,306
税引前当期正味財産増減額			280,233
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			210,233
前期繰越正味財産額			13,024,795
次期繰越正味財産額			13,235,028

法人名： 特定非営利活動法人 小児救急医療サポートネットワーク

貸借対照表

令和8年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,007,178		
未収入金	4,445,000		
貯蔵品	116,550		
仮払金	275,000		
流動資産合計		17,843,728	
2. 固定資産			
有形固定資産			
器具備品	395,117		
無形固定資産			
ソフトウェア	440,514		
固定資産合計		835,631	
資産合計			18,679,359
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用	3,868,395		
前受金	192,000		
預り金	132,436		
未払法人税等	126,800		
未払消費税等	1,124,700		
流動負債合計		5,444,331	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			5,444,331
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		13,024,795	
当期正味財産増減額		210,233	
正味財産合計			13,235,028
負債及び正味財産合計			18,679,359

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日 一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	相談事業費	普及啓発事業費	人材養成事業費	調査研究事業費	合計
(1) 人件費					
給料手当	44,052,408				44,052,408
法定福利費	1,010,420				1,010,420
人件費計	45,062,828	0	0	0	45,062,828
(2) その他経費					
減価償却費				197,261	197,261
諸謝金	500,000		44,548		544,548
印刷製本費	167,930	31,402			199,332
通信運搬費	98,833	14,515		5,670	119,018
消耗品費	880,986				880,986
租税公課	2,411,600			1,000	2,412,600
雑費	742,521	143,225	47,550	132,129	1,065,425
その他経費計	4,801,870	189,142	92,098	336,060	5,419,170
合 計	49,864,698	189,142	92,098	336,060	50,481,998

法人名： 特定非営利活動法人 小児救急医療サポートネットワーク

財産目録

令和8年 3月 31日現在

(単位:円)


科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	26,475		
りそな銀行	113,717		
あおぞら銀行	12,866,986		
未収入金			
受託事業収益	4,345,000		
助成金	100,000		
貯蔵品			
冊子等	116,550		
仮払金			
システム開発費	275,000		
流動資産合計		17,843,728	
2. 固定資産			
有形固定資産			
器具備品	395,117		
無形固定資産			
ソフトウェア	440,514		
固定資産合計		835,631	
資産合計			18,679,359
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払費用			
給料手当	3,747,796		
社会保険料	94,705		
交通費等	25,894		
前受金			
令和8年度 会費	192,000		
預り金			
源泉所得税	115,629		
住民税	9,000		
社会保険料	7,807		
未払法人税等	126,800		
未払消費税等	1,124,700		
流動負債合計		5,444,331	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			5,444,331
正味財産			13,235,028

会計監査報告書

令和8年5月18日

NPO 法人 小児救急医療サポートネットワーク
理事長 福井 聖子殿

監事

岩下由美子 

特定非営利活動法人小児救急医療サポートネットワーク定款第5章第22条の規定に基づき、令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）決算報告書について令和8年5月18日現在及び同日を持って終了とする年度の会計状況と業務執行状況の監査を行った。

この監査は、証拠書類及び諸帳票等を資料として、令和7年度分は、令和8年5月18日に実施したので、次のとおり報告する。

1、 監査方法の概要

- (1) 会計監査については、帳票及び関係書類の閲覧等、必要と思われる監査手続きを用いて、計算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査については、理事会に出席し業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2、 監査意見

収入及び支出については適正に処理されており、業務執行の状況も妥当なものと認める。

以上

令和8（2026）年度事業計画書案

（2026年4月1日～2027年3月31日）

特定非営利活動法人 小児救急医療サポートネットワーク

I. 事業の実施方針

令和8（2026）年度は、引き続き円滑な運営を行うこと、相談技術の向上、入力やデータ処理の充実、大阪府における小児救急医療や子育てに貢献できるよう他の医療機関との連携や保護者への啓発を展開すると共に、#8000 事業の委託先が（一社）大阪小児科医会に変更されることを受けて、#8000 事業の環境整備、当団体の発展的縮小を検討する。目標は以下の3点に集約する。

1. 電話相談事業では、相談の技術の向上を図ると共に環境整備を検討する。
2. 電話相談の知見を活用し、保護者支援・受け入れ機関との連携を図る。
3. NPO 法人としての活動の見直しと今後の展開を検討する。

II. 事業の実施に関する事項

（1）小児救急等に関する相談事業

①大阪府小児救急電話相談（#8000）事業

【内容】民間会社からの委託を受け、大阪府民を対象に夜間13時間の小児救急電話相談業務を円滑に遂行する。回線数の有効利用について検討する。医療機関案内は初期救急医療機関に加えて、頭部打撲受け入れ可能な医療機関案内を行う。

【実施場所】大阪府小児救急電話相談上本町事務所において実施。

【実施日時】通年夜間13時間

【事業の対象者】保護者など

【収入】49,342千円（委託料49,342千円）

【支出】49,342千円（人件費45,029千円、謝金500千円、消耗品費100千円、法定福利費1,000千円、公租公課2,413千円、減価償却200千円、雑費10千円）

②相談受付票の電子化事業

【内容】電子化相談受付票の相談員の入力能力向上、事務局のデータ処理能力の向上を目指す。

【実施日時】年間を通じて行う

【事業の対象者】事務局、相談員および相談対象の保護者

【収入】100千円（委託料100千円）

【支出】500千円（人件費100千円、備品代400千円）

③データ集計事業

【内容】事務局で月々のデータ集計を行い、委託事業者に報告する。

【実施日時】年間を通じて行う

【事業の対象者】事務局

【収入】100千円（委託料100千円）

【支出】100千円（人件費100千円）

(2) 普及啓発事業

①小児救急電話相談に関する普及啓発事業

【内 容】ホームページの充実に務める。保護者が利用できる動画やコラム、相談機関リスト掲載と、会員ページの充実に努める。会報を作成し電話相談の理解を深める。

【実施場所】大阪府小児救急電話相談上本町事務所において実施。

【実施日時】 通年・会報は年1回

【事業の対象者】 保護者・大阪小児科医会会員・その他小児医療に関わる者・他の電話相談機関

【収 入】 48千円（委託料48千円）

【支 出】 48千円（通信費48千円）

②小児救急および家庭力向上に関する講座・講師派遣事業

【内 容】保護者対象の冊子の活用と講座や広報の方法を検討する。講師養成講座を開催する。ホームページを通じて啓発内容を提示する。その他、電話相談や保護者の家庭看護力向上に向けた講演・講座に講師を派遣する。

【実施場所】大阪府内公共施設など

【実施日時】 通年

【事業の対象者】 保護者・小児医療従事者・その他小児医療に関わる者

【収 入】 20千円（講師料20千円）

【支 出】 20千円（謝金20千円）

(3) 人材養成事業

①電話相談員研修事業

【内 容】大阪府#8000相談員を対象とした電話相談の研修を、WEBも利用して年間5回開催し、その他必要に応じて個別研修を行う。

【実施場所】大阪府小児救急電話相談上本町事務所・大阪府教育会館など

【実施日時】 5回 土曜午後・平日適宜

【事業の対象者】 電話相談員・その他小児医療に関わる者

【収 入】 310千円（委託料310千円）

【支 出】 310千円（人件費100千円、印刷製本費30千円、謝金40千円、消耗品費20千円、賃借料50千円、雑費70千円）

(4) 調査・研究事業

①電話相談内容の分析事業

【内 容】小児救急電話相談実績報告書において、年間の電話相談内容の分析を行い、まとめを作成する。また、頭部打撲について分析を行い、保護者への啓発や受け入れ機関の情報について検討し、学会発表や論文作成を行う。

【実施場所】大阪府小児救急電話相談上本町事務所など

【実施日時】 通年・大阪府医師会医学会総会

【事業の対象者】 小児医療従事者・その他小児医療に関わる者

【収 入】 192千円（委託料92千円、助成金100千円）

【支 出】 192千円（人件費20千円、旅費交通費50千円、印刷製本費50千円、消耗品費12千円、通信費20千円、雑費40千円）

②新生児受け入れ体制整備事業

【内 容】新生児の診療機関リストの充実を図る。

【実施場所】大阪府小児救急電話相談上本町事務所・さぼネットホームページなど

【実施日時】 通年

【事業の対象者】小児医療従事者・産婦人科医会・その他小児医療に関わる者

【収 入】50千円（冊子収益50千円）

【支 出】20千円（印刷製本費10千円、通信費10千円）

③話中電話検討事業

【内 容】#8000で受電できない話中電話の件数を集計し、回線数の調整を行う。

【実施場所】大阪府小児救急電話相談上本町事務所・さぼネットホームページなど

【実施日時】 通年

【事業の対象者】#8000着信対象者

【収 入】462千円（委託費462千円）

【支 出】462千円（人件費200千円、通信費100千円、消耗品費100千円、雑費62千円）

Ⅲ. 事務局管理に関する事項

【内 容】法人事業運営に必要な事務局作業および#8000事業委託先変更に伴う環境整備を行う。

【実施場所】大阪府小児救急電話相談上本町事務所・NPO法人さぼネット事務所など

【実施日時】 通年

【事業の対象者】NPO法人さぼネットに関わる者・#8000事業に関わる者

【収 入】1,749千円（会費200千円、委託料1,399千円、利息収益20千円、自主事業収益130千円）

【支 出】4,608千円（人件費1,358千円、旅費交通費260千円、賃借料1,400千円、備品代1,000千円、公租公課10千円、減価償却費220千円、雑費360千円）

活動予算書(案)

令和8年 4月 1日 ~ 令和9年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	200,000		
賛助会員受取会費	0	200,000	
2. 事業収益			
自主事業収益			
研修参加費	0		
その他自主事業	200,000		
受託事業収益	51,852,790		
3. 助成金収益	100,000	52,152,790	
4. その他収益			
受取利息	20,000	20,000	
経常収益計			52,372,790
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	45,548,900		
法定福利費	1,000,000		
人件費計	46,548,900		
(2) その他経費			
減価償却費	200,000		
諸謝金	560,000		
旅費交通費	50,000		
印刷製本費	90,000		
通信運搬費	178,000		
消耗品費	232,000		
租税公課	2,412,600		
賃借費	50,000		
備品代	400,000		
雑費	272,000		
その他経費計	4,444,600		
事業費計		50,993,500	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	1,258,000		
賞与	100,000		
人件費計	1,358,000		
(2) その他経費			
旅費交通費	260,000		
減価償却費	220,000		
租税公課	10,000		
賃借費	1,400,000		
備品代	1,000,000		
雑費	360,000		
その他経費計	3,250,000		
管理費計		4,608,000	
経常費用計			55,601,500
当期正味財産増減額			△ 3,228,710
前期繰越正味財産額			13,235,028
次期繰越正味財産額			10,006,318

大阪府 # 8000事業委託先 変更について

開設からの経緯

- 2004年9月 大阪府医師会・大阪府看護協会・大阪小児科医会の協力体制で開始
- 2005年1月 看護師が対応 20時～翌日8時 回線数：準夜帯2 深夜帯実質1
- 2013年4月 大阪府医師会が救急医療情報センター事業・# 8000事業を撤退
相談業務を既存の相談員・事務局が引き継ぐ形で(株)NTTデータ関西が事業を受託し、
小児救急電話相談上本町事務所を開設
- 2015年7月 特定非営利活動法人小児救急医療サポートネットワーク
(さぼネット)
以後、(株)NTTデータ関西+さぼネットの二重委託体制で運営
- 2020年4月 (一社)大阪小児科医会にオブザーバーとして契約

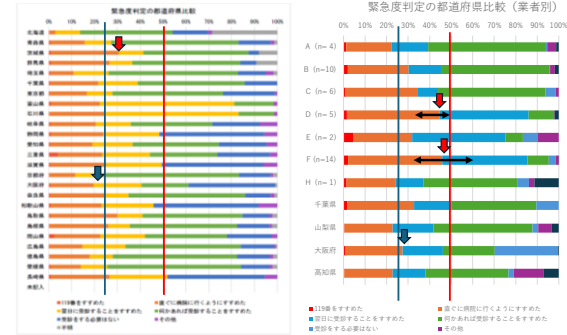
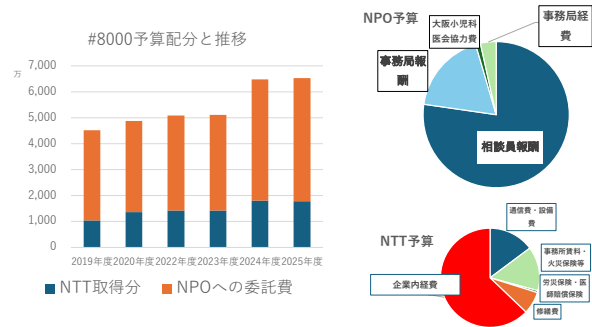
大阪小児科医会に依頼したい理由

- * **民間会社 (NTTデータ関西：以下NTT) の二重委託による不都合**
NTTが利益を得ているため、相談業務の費用の実態よりかなり高額。
大阪府への予算要求はNTTからのため、事務局経費の増額が難しい。
- * **電話相談を取り巻くコールセンター業者の参入と全国状況**
全国の47都道府県のうち、民間電話相談業者利用は43都道府県、
地元事業者のみ：大阪府・他3県 多くの県は最低価格入札
- * **NPO法人の限界**
医師が単独・マンパワーと収益に限られることから、府内内財務や
議会での信頼性が低く、随意契約の場合NTTデータ関西を外せない。
入札前提では単年度最低価格の競争となり、# 8000事業の維持のみに
追われ設備投資もできない。
- * **大阪府の人事**
2013年度の担当者が人事異動で、2025年度に立場的に実質決定権を持つ
要職に付いた。

8000事業の役割分担

- NTTデータ関西：
大阪府との契約・事業全体の管理・電話設備機器類の管理
- さぼネット：
相談業務の管理運営・研修・事業報告と計画・広報

8000 予算の内訳 (概算)



大阪小児科医会で行うメリット

- * 随意契約で、安定して運営可能となる
- * 機器・備品・施設等に設備投資ができる
- * NPO法人を維持するための作業が不要となる
相談員の会費は不要となる
- * # 8000 のデータ活用が進む
- * 頭部打撲受入れ先リスト・新生児受入れ小児科リストなどの回収率増加が見込める